第14期 貸借対照表

2023年9月30日

Automagi株式会社 (単位:千円)

資産の部		負債の部			
科目	金額	科目	金額		
【流動資産】		【流動負債】			
現金及び預金	1,510,438	買掛金	140,248		
売掛金	111,176	未払金	14,272		
契約資産	19,301	契約負債	9,733		
前払費用	11,487	預り金	5,496		
未収消費税	18,319	流動負債合計	169,751		
未収還付法人税等	8,523				
流動資産合計	1,679,247	負債合計	169,751		
【固定資産】	固定資産】		純資産の部		
(有形固定資産)		【株主資本】			
建物附属設備	17,547	資本金	100,000		
工具、器具及び備品	12,487	【資本剰余金】			
有形固定資産合計	30,034	(その他資本剰余金)	883,200		
(無形固定資産)		その他資本剰余金	883,200		
商標権	56	資本剰余金合計	883,200		
ソフトウェア	32,707	【利益剰余金】			
無形固定資産合計	32,763	(その他利益剰余金)	616,790		
(投資その他の資産)		繰越利益剰余金	616,790		
繰延税金資産	1,396	利益剰余金合計	616,790		
敷金差入保証金	26,299	(うち当期純利益)	(44,460)		
投資その他の資産合計	27,696				
固定資産合計	90,494	純資産合計	1,599,990		
資産合計	1,769,742	負債純資産合計	1,769,742		

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備

建物附属設備 8~15年、 工具器具備品 2~15年

(2)無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年)に 基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については

貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討

し、回収不能見込額を計上しております。

(2)受注損失引当金 受注プロジェクトのうち、将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受

注プロジェクトのうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もるこ

とができるプロジェクトについて、損失見込み額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1)ソフトウェア開発 主な内容はソフトウェアの請負、準委任契約による開発です。

これらの履行義務はプロジェクトの進捗に応じて一定の期間にわたり充足される履行義務として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない開発については、原価回収基準を適用しており、工期がごく短い契約、請負金額に重要性が乏しい契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) ソフトウェア保守・ライセンス

主な内容はソフトウェアの保守やライセンスの提供です。

これらの履行義務はサービス提供期間にわたり充足される履行義務として、役務を 提供する期間にわたり収益を認識しております。なお、ライセンスの提供について はライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財 産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセン スが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識 しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ 会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあるものが識別されなかったため記載を省略しております。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資產減価償却累計額

建物附属設備789 千円工具、器具及び備品22,019 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

売掛金93,010 千円未払金114 千円

IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因の内訳

(繰延税金資産)

.,,,=,=,-	
資産除去債務	130 千円
ソフトウェア減損損失	24,701 千円
繰延税金資産小計	24,831 千円
評価性引当額	△22,540 千円
繰延税金資産合計	2, 291 千円
(繰延税金負債)	
未収還付事業税	△895 千円
繰延税金負債合計	△895 千円

V 金融商品に関する注記

- 1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な場合は銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券 は定期的に発行会社の財政状態等を把握しております。

- (3)金融商品に係るリスク管理体制
 - ①信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は、経理規程及び債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると ともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

②市場リスク (金利等の変動リスク) の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023 年 9 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払金、未収還付法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに 分類しております。

レベル1 の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における (無調整の) 相場価格により算定した時価 レベル2 の時価:レベル1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3 の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

VI 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	合計
一時点で移転される財又はサービス	23, 115 千円
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	1,247,836 千円
顧客との契約から生じる収益	1,270,952 千円
その他の収益	_
外部顧客への売上高	1,270,952 千円

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	160,741 千円	111,176 千円
契約資産	1,957 千円	19,301 千円
契約負債	17,880 千円	9,733 千円

契約資産は、主にソフトウェアの受注制作において一定の期間にわたり充足される履行義務について、未請求の受注制作の対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該契約に関する対価は、契約条件に従って請求し、受領しております。

契約負債は、契約条件に基づき顧客から受け取った前受収益に関するものであります。契約負債は、収益の 認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の簡便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

VII 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び主要法人株主等

種類	会社等の名 称	所在 地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株 主(法 人) 株式会社NTT ドコモ	東京 *社NTT	通信事 被所有	役員の受入	開発受託	1, 023, 313	売掛金	92, 642			
	ドコモ 千代 349,019 業 田区	業	直接33.9%	サービスの販売	(注)	1, 025, 515	前受収益	61		

上記の金額のうち、取引金額には消費税額等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

Ⅷ 1株当たり情報

1株当たり純資産 334円45銭

1株当たり当期純利益 9円29銭

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。